
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 842 号 平成 19 年 6 月 25 日発行

も く じ

トピックス	1
「経済財政改革の基本方針 2007」の閣議決定を受け、地方六団体は、 声明を発表した	
国の会議等の動き	2
市長の退任	2
全国市長会 行事予定	2
全国都市数	3

トピックス

「経済財政改革の基本方針 2007」の閣議決定を受け、地方六団体は、 声明を発表した

地方六団体は、6月19日に閣議決定された「基本方針 2007」に対して声明を発表した。

声明では、地方分権改革については、「『新分権一括法案』を3年以内に国会に提出する」とされたことは、安倍内閣の改革への意欲が示されたと受け止めていること、

「地方支分部局の抜本的改革」が盛り込まれたことは、国と地方の二重行政の解消につながるものと評価すること、税源移譲について「国税と地方税の税源配分を5：5」にすることが明言されていないことに対して、早急に具体的な数値目標を提示すべきであること、「地方交付税」を地方六団体が求めている「地方共有税」へ変更すること及び政府と地方の代表者等が協議を行う「(仮)地方行財政会議」の法律による設置を実現するべきであること、地方交付税については、現行法定率を堅持し、地方交付税総額を確保するとともに、財源調整・財源保障の両機能を堅持することを表明した。

(詳細は、本会 HP を参照)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/190619honebuto.htm>

[財政部]

国の会議等の動き 6月18日 - 7月1日

6月20日(水)

「国際会議開催・誘致推進連絡会議」が開催され、本会から、副会長の山本・藤沢市長が出席した。会議は、内閣官房はじめ関係府省、経済界、学会、地方自治体の代表者が出席し、冒頭、塩崎内閣官房長官から、今後5年以内に、日本において主要な国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国を目指すため、関係者が一体となって取り組む必要があるとの挨拶があり、国際会議誘致への取り組みに関して、意見交換を行った。

[調査広報部]

6月20日(水)

「社会保障審議会介護給付費分科会介護施設等の在り方に関する委員会(第5回)」において、「療養病床から転換した老人保健施設における医療サービスの提供について」意見案を取りまとめ、これを受けて、介護給付費分科会で具体的な議論を行うこととするとしたほか、療養病床転換促進のための追加支援措置について協議を行った。

本会から委員として石川・稲城市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席し、療養病床の転換については市町村介護保険事業計画の策定に支障を来たすことのないよう、事前に適切な情報提供をされたい旨の発言を行った。

[社会文教部]

市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
6月19日 東京都足立区 鈴木恒年

[総務部]

全国市長会行事予定4週間分・6月25日~7月20日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
6月29日	13:30	港湾都市協議会幹事会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月3日	10:30	水産都市協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月3日	11:00	水産都市協議会総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
7月3日	13:00	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館・第6会議室	経済部

7月3日	13:30	石油基地自治体協議会総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
7月3日	13:30	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月3日	15:00	第3回都市分権政策センター会議	都道府県会館・402会議室	都市センター研究室・行政部
7月4日	10:00	行政委員会	都市センター会館・オリオン	行政部
7月4日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	都市センター会館・コスモスホール	財政部
7月4日	10:00	社会文教委員会・医師確保対策会議合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月4日	10:00	経済委員会	都市センター会館・コスモスホール	経済部
7月4日	12:00	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
7月4日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
7月4日~7月6日	13:00	ブロック別徴収事務研修会	京都市	財政部
7月6日	11:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	全国都市会館・第4会議室	社会文教部
7月6日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・ホールA	社会文教部
7月6日	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月12日~13日	13:15	全国広域行政圏事務局長会議	浜松市	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成19年6月25日現在

= 805 都市 =	
政令指定都市	17
中核市	35
特例市	44
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
